



平成25年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年11月9日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 共立メンテナンス
 コード番号 9616 URL <http://www.kyoritsugroup.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 充孝
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 (氏名) 上田 卓味
 四半期報告書提出予定日 平成24年11月14日 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

TEL 03-5295-7778
 平成24年12月5日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第2四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第2四半期	47,333	8.0	3,653	8.8	3,039	18.5	1,619	41.1
24年3月期第2四半期	43,833	2.4	3,359	18.0	2,564	17.1	1,148	81.7

(注) 包括利益 25年3月期第2四半期 1,656百万円 (49.8%) 24年3月期第2四半期 1,106百万円 (46.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第2四半期	114.75	—
24年3月期第2四半期	79.92	67.64

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期第2四半期	119,377	32,939	27.6	2,334.22
24年3月期	125,649	31,551	25.1	2,235.83

(参考) 自己資本 25年3月期第2四半期 32,939百万円 24年3月期 31,551百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	19.00	—	19.00	38.00
25年3月期	—	19.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	19.00	38.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	100,000	9.7	6,130	1.9	4,850	5.4	2,390	0.6	169.36

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P.3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)第1四半期より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料P.3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期2Q	15,125,582 株	24年3月期	15,125,582 株
② 期末自己株式数	25年3月期2Q	1,014,074 株	24年3月期	1,013,844 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期2Q	14,111,629 株	24年3月期2Q	14,364,739 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

四半期決算補足説明資料は、当社ウェブサイトに掲載することとしております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
(6) セグメント情報等	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、欧州財政危機や中国経済の減速などを受け、緩やかに回復しつつあった個人消費の増加にも一服感が出るなど不透明な状況で推移いたしました。

このような環境下、当第2四半期連結累計期間は、主力事業である寮事業において、期初稼働率96.5%（前年比1.2ポイント増）と好調にスタートし、また、ホテル事業につきましても、ドーマーイン（ビジネスホテル）事業、リゾート（リゾートホテル）事業共に、昨年来より引続き、前年同期を上回る稼働率にて好調に推移いたしました。

この基幹2事業が堅調に推移した結果、当第2四半期連結累計期間における経営成績は、売上高47,333百万円（前年同期比8.0%増）となり、営業利益は3,653百万円（前年同期比8.8%増）と過去最高益となりました。また、経常利益は3,039百万円（前年同期比18.5%増）、四半期純利益は1,619百万円（前年同期比41.1%増）となり、増収増益基調にて推移いたしました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①寮事業

寮事業では、期初稼働率96.5%（前年比1.2ポイント増）と前期を上回ってスタートし、堅調に推移しております。寮事業全体での9月末現在の稼働契約数は29,481名（前年同期に比べ779名増）となったものの、前年同期に比べ新入寮生の3月早期入寮の増加があり、当第2四半期連結累計期間においては、契約金等の売上が期間比較にて減少しております。この結果、売上高19,989百万円（前年同期比0.4%減）、営業利益2,797百万円（前年同期比7.7%減）となりました。

②ホテル事業

ドーマーイン事業では、当第2四半期連結累計期間に『ドーマーインPREMIUM渋谷神宮前』『天然温泉紀州の湯 ドーマーインPREMIUM和歌山』『天然温泉 霧桜の湯 ドーマーイン鹿児島』『ドーマーインEXPRESS松江』の4事業所を新規オープンいたしました。また、全体の稼働率も前期に引続き、前年同期を上回って好調に推移しております。さらには、JCSI（日本版顧客満足度指数）のビジネスホテル部門で、顧客満足度1位を獲得するなど、かわらず高いご評価を頂いております。

リゾート事業では、『モルデンの湯 ラビスタ安比高原』を新規オープンし、既存事業所においても、夏のリゾートシーズンを好調にて経過し震災影響を受けた前期を大幅に上回るのみならず、前々期をも上回る稼働にて推移いたしました。この結果、ホテル事業全体で売上高19,752百万円（前年同期比16.4%増）、営業利益2,065百万円（前年同期比62.2%増）と増益基調となり、収益基盤として確立しつつあります。

③総合ビルマネジメント事業

総合ビルマネジメント事業では、建設施工工事部門において受注の増加に伴い増収となりましたが、ビル賃貸部門では、前年同期に比べ大口解約発生という厳しい環境にて推移いたしました。この結果、売上高6,213百万円（前年同期比5.9%増）、営業損失61百万円（前年同期に比べ83百万円減益）となりました。

④フーズ事業

フーズ事業では、個人消費環境の低迷のなか一部外食店舗の伸び悩み等により回復が遅れております。この結果、売上高2,433百万円（前年同期比14.2%増）、営業損失66百万円（前年同期に比べ16百万円増益）となりました。

⑤デベロップメント事業

デベロップメント事業では、開発物件が下半期に傾斜したことに伴い前年同期に比べ、当第2四半期連結累計期間では、竣工・引渡しが減少いたしました。この結果、売上高は1,046百万円（前年同期比50.9%減）となり、営業損失は8百万円（前年同期に比べ85百万円減益）となりました。

⑥その他事業

その他事業は、ウェルネスライフ事業（高齢者向け住宅の管理運営事業）、PKP事業（自治体向け業務受託事業）、単身生活者支援事業及び保険代理店事業、総合人材サービス事業、融資事業及び事務代行業であります。これらの事業の合計は、売上高2,574百万円（前年同期比33.0%増）、営業損失153百万円（前年同期に比べ10百万円減益）となりました。なお、営業損失の主な原因はPKP事業の拡大に伴う営業費用であります。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、119,377百万円となり、前連結会計年度末に比べ6,271百万円の減少となりました。主な要因は、現金及び預金の減少などによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における負債は、86,438百万円となり、前連結会計年度末に比べ7,659百万円の減少となりました。主な要因は、前受金、長期借入金の減少などによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、32,939百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,387百万円の増加となりました。主な要因は、利益剰余金の増加などによるものであります。

この結果、自己資本比率は27.6%となり、前連結会計年度末に比べ2.5ポイントの増加となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ6,235百万円減少し、10,149百万円となりました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、税金等調整前四半期純利益の増加による収入及びたな卸資産の減少の影響により、前年同期に比べ772百万円支出が減少し、2,719百万円の支出となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、有形固定資産の売却による収入及び有形固定資産の取得による支出の影響により、前年同期に比べ828百万円支出が増加し、984百万円の支出となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、短期借入金の増加による収入及び長期借入金の返済による支出の影響により、前年同期に比べ11,670百万円支出が減少し、2,530百万円の支出となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想につきましては、当第2四半期連結累計期間において、基幹2事業の堅調に伴って当初予想を大幅に上回って推移しておりますが、今後、光熱費等の価格変動要素やホテルにおける将来成長に向けたリニューアル工事の先行、及び新規に立ち上げているPKP事業所等の変動要素があるため、平成24年5月15日の決算短信にて公表しました通期の連結業績予想は現在のところ変更しておりません。

なお、業績予想の変更が必要になった場合は速やかにお知らせいたします。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ12百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,342	11,106
受取手形及び売掛金	3,790	3,979
仕掛販売用不動産	1,746	2,300
未成工事支出金	87	463
その他	5,314	4,948
貸倒引当金	△46	△40
流動資産合計	28,234	22,758
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	30,423	29,573
土地	23,852	23,531
その他（純額）	9,378	9,403
有形固定資産合計	63,654	62,508
無形固定資産	3,663	3,643
投資その他の資産		
投資有価証券	5,687	5,300
差入保証金	9,602	10,170
敷金	8,484	8,637
その他	6,421	6,471
貸倒引当金	△193	△200
投資その他の資産合計	30,001	30,378
固定資産合計	97,319	96,531
繰延資産	95	87
資産合計	125,649	119,377

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,402	2,755
短期借入金	15,596	17,946
1年内償還予定の社債	1,520	1,360
未払法人税等	1,600	1,439
前受金	10,738	7,580
賞与引当金	840	623
役員賞与引当金	179	99
完成工事補償引当金	10	10
その他	5,072	4,222
流動負債合計	38,961	36,036
固定負債		
社債	8,225	7,625
長期借入金	40,100	36,290
退職給付引当金	1,183	1,240
役員退職慰労引当金	306	307
その他	5,319	4,937
固定負債合計	55,135	50,401
負債合計	94,097	86,438
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,136	5,136
資本剰余金	5,943	5,943
利益剰余金	23,042	24,393
自己株式	△1,809	△1,809
株主資本合計	32,312	33,663
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△761	△723
その他の包括利益累計額合計	△761	△723
純資産合計	31,551	32,939
負債純資産合計	125,649	119,377

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	43,833	47,333
売上原価	34,670	37,230
売上総利益	9,162	10,103
販売費及び一般管理費	5,803	6,450
営業利益	3,359	3,653
営業外収益		
受取利息	47	42
受取配当金	20	18
有価証券売却益	3	63
解約保証金収入	46	35
その他	50	24
営業外収益合計	168	184
営業外費用		
支払利息	747	642
その他	215	155
営業外費用合計	963	798
経常利益	2,564	3,039
特別利益		
固定資産売却益	124	236
その他	—	12
特別利益合計	124	249
特別損失		
減損損失	—	87
災害による損失	85	—
投資有価証券評価損	251	198
その他	26	11
特別損失合計	363	297
税金等調整前四半期純利益	2,325	2,991
法人税等	1,177	1,372
少数株主損益調整前四半期純利益	1,148	1,619
少数株主利益	0	—
四半期純利益	1,148	1,619

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,148	1,619
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△42	37
その他の包括利益合計	△42	37
四半期包括利益	1,106	1,656
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,105	1,656
少数株主に係る四半期包括利益	0	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,325	2,991
減価償却費	1,669	1,462
長期前払費用償却額	117	83
差入保証金償却額	92	100
賞与引当金の増減額(△は減少)	△46	△217
受取利息及び受取配当金	△67	△61
支払利息	747	642
固定資産除売却損益(△は益)	△91	△232
有価証券評価損益(△は益)	251	198
売上債権の増減額(△は増加)	△672	△188
未収入金の増減額(△は増加)	529	488
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,402	△938
仕入債務の増減額(△は減少)	△852	△915
前受金の増減額(△は減少)	△3,256	△3,158
未払消費税等の増減額(△は減少)	△522	48
預り金の増減額(△は減少)	△625	△700
預り保証金の増減額(△は減少)	△93	△362
前受収益の増減額(△は減少)	△71	△71
その他	119	256
小計	△1,850	△575
利息及び配当金の受取額	51	40
利息の支払額	△748	△643
法人税等の還付額	6	3
法人税等の支払額	△951	△1,544
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,492	△2,719
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△138	△10
有価証券の売却による収入	127	266
有形固定資産の取得による支出	△2,494	△1,432
有形固定資産の売却による収入	2,904	1,219
無形固定資産の取得による支出	△71	△60
貸付けによる支出	△111	△132
貸付金の回収による収入	263	150
敷金及び保証金の差入による支出	△497	△909
敷金及び保証金の回収による収入	22	71
保険積立金の積立による支出	△198	△291
保険積立金の解約による収入	45	161
その他	△6	△16
投資活動によるキャッシュ・フロー	△155	△984

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,230	3,140
長期借入れによる収入	845	—
長期借入金の返済による支出	△5,138	△4,600
社債の償還による支出	△10,820	△760
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△273	△266
少数株主への配当金の支払額	△0	—
その他	△44	△43
財務活動によるキャッシュ・フロー	△14,201	△2,530
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△17,849	△6,235
現金及び現金同等物の期首残高	26,898	16,384
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,048	10,149

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) セグメント情報等

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	寮	ホテル	総合ビル マネジメ ント	フーズ	デベロッ プメント	計				
売上高										
外部顧客への売上高	20,006	16,931	3,640	674	832	42,084	1,748	43,833	—	43,833
セグメント間の内部 売上高又は振替高	56	40	2,225	1,456	1,299	5,077	187	5,264	△5,264	—
計	20,062	16,971	5,865	2,130	2,131	47,161	1,935	49,097	△5,264	43,833
セグメント利益 又は損失(△)	3,032	1,273	22	△82	76	4,321	△142	4,178	△819	3,359

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ウェルネスライフ事業(高齢者向け住宅の管理運営事業)、PKP事業(自治体向け業務受託事業)、単身生活者支援事業及び保険代理店事業、総合人材サービス事業、融資事業及び事務代行業、その他の付帯事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△819百万円には、セグメント間取引消去△12百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△807百万円が含まれております。全社費用は主に本社の財務経理部等の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	寮	ホテル	総合ビル マネジメ ント	フーズ	デベロッ プメント	計				
売上高										
外部顧客への売上高	19,930	19,709	3,760	751	802	44,954	2,379	47,333	—	47,333
セグメント間の内部 売上高又は振替高	58	42	2,452	1,682	243	4,480	194	4,674	△4,674	—
計	19,989	19,752	6,213	2,433	1,046	49,434	2,574	52,008	△4,674	47,333
セグメント利益 又は損失 (△)	2,797	2,065	△61	△66	△8	4,726	△153	4,573	△919	3,653

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ウェルネスライフ事業（高齢者向け住宅の管理運営事業）、PKP事業（自治体向け業務受託事業）、単身生活者支援事業及び保険代理店事業、総合人材サービス事業、融資事業及び事務代行業、その他の付帯事業を含んでおりません。

2. セグメント利益又は損失の調整額△919百万円には、セグメント間取引消去△15百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△904百万円が含まれております。全社費用は主に本社の財務経理部等の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「フーズ」セグメントにおいて、収益性の低下により投資額の回収が困難と見込まれた外食店舗について、当該外食店舗の資産グループの帳簿価格を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該減損損失の計上額は当第2四半期連結累計期間においては87百万円であります。